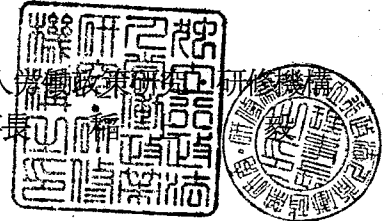


労政研機発第45号  
平成20年7月2日

関係大学院研究科長  
関係研究機関長 様  
関係学会長

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
理事長



研究員の公募について（ご依頼）

平素より当機構の調査研究事業につきましては、ご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。

さて、このたび、当機構では、下記の要領により研究員を公募することとなりました。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮に存じますが、貴下関係者にご周知下さいますよう、お願い申し上げます。

記

1. 採用予定 任期付研究員 若干名
2. 応募資格 次の条件をすべて満たすこと。
  - a. 労働問題に関する政策課題の研究に意欲と情熱を有すること。
  - b. 次に掲げる専門分野（名称を問わず同様の分野であるものを含む）において博士課程を修了した者又はそれと同等の研究業績を有すると認められる者  
「産業社会学」、「経営学」、「人的資源管理論」、「人事労務管理論」
  - c. ヒアリング調査、アンケート調査を設計・実施し、それに基づく研究業績を有すること。
3. 採用予定日 平成21年4月1日
4. 勤務形態・職責
  - a. 勤務形態
    - ・任期付常勤
    - ・任期：平成21年4月1日から平成24年3月31日まで
  - b. 職責
    - ・機構が行う政策研究の一翼を担うこと等

5. 待遇 (1)当機構給与規程等による(平成20年度実績 月例基本給364,700円)  
(2)健康保険、厚生年金、厚生年金基金、雇用保険、労災保険に加入
6. 勤務地 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所  
東京都練馬区上石神井4-8-23  
(西武新宿線上石神井駅より徒歩10分程度)
7. 留意事項 (1)上記6の勤務地のほか、研究事業の拠点となる他の事業所の勤務となることもある。  
(2)上記4の任期满了の時点で、期間の定めのない雇用契約への変更を機構から申し出ることがある。それへの回答は任意である。
8. 提出書類 (1)履歴書(日本工業規格様式、写真貼付によること)  
(2)成績証明書(最終学歴のもの)  
(3)修了証明書(最終学歴のもの)  
(4)業績目録  
・著書  
・査読付学術論文  
・その他学術論文  
・学位(学位名、論文題名、取得年月日、大学名。博士号を有する場合は、修士号についての記載は不要)  
・学会における活動  
・受賞歴  
・社会的活動  
(5)主要研究業績 主要研究業績3点以内のコピーを各1部  
・博士論文がある場合は博士論文を含めること。  
・ヒアリング調査、アンケート調査に基づく研究業績を含めること。  
・いずれも要約を添付する。外国語論文の場合は、邦訳及び日本語要約を添付すること。  
(6)小論文  
機構において労働問題に関する政策課題についての研究を行うと仮定し、重要と考える政策研究テーマを一つ挙げた上で、研究実施企画書を試作する。(形式任意：A4版2枚程度)  
\*なお、上記提出書類は、原則として返却しません。
9. 締切日等 (1)平成20年9月30日(火) 必着  
(2)提出先 〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23  
労働政策研究・研修機構 研究調整部管理課  
(封筒に「応募書類」と朱書きのこと。)

10. 選考方法 (1)第1次選考 書類選考  
(2)第2次選考 上記8(5)の主要研究業績のうちから自ら選択したものについて、研究発表(質疑応答を含む)及び面接  
(日時、場所等は、第1次選考合格者に別途通知)
11. 問合せ先 労働政策研究・研修機構 研究調整部管理課 採用担当  
電話 03-5991-5157(ダイヤルイン)  
e-mail : saiyou@jil.go.jp

以上